

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社テクノスマイル 上場取引所 東
 コード番号 333A URL <https://www.technosmile.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 馬見塚 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行職員 経営管理担当 (氏名) 花田 正義 (TEL) 092-433-5822
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 発行者情報提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,647	29.6	644	98.2	629	95.0	393	75.1
2025年3月期	11,293	14.7	325	136.4	322	91.4	224	81.4

(注) 包括利益 2026年3月期 393百万円 2025年3月期 208百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	995.95	—	33.6	11.3	4.4
2025年3月期	563.33	—	23.9	5.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1. 2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2025年3月期及び2026年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,638	1,323	23.4	3,323.41
2025年3月期	5,478	1,019	18.5	2,547.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,320百万円 2025年3月期 1,014百万円

(注) 2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	953	△92	△924	1,449
2025年3月期	442	△168	△426	1,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	219.00	219.00	87	38.9	9.3
2026年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	158	40.1	13.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,989	9.1	705	9.3	715	13.7	497	26.5	1,252.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	398,420株	2025年3月期	398,420株
2026年3月期	1,100株	2025年3月期	—株
2026年3月期	394,750株	2025年3月期	398,420株

(注)2024年12月9日付けで、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,795	34.4	556	148.8	623	122.4	409	98.6
2025年3月期	9,515	17.2	223	—	280	—	205	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,036.17	—
2025年3月期	516.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,064	1,259	24.8	3,170.79
2025年3月期	4,766	940	19.7	2,359.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,259百万円 2025年3月期 940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期決算に関する定性的情報 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の世界の自動車産業は、米国の通商・金融政策の不確実性や中国経済の回復の遅れ、欧州景気の停滞などを背景に、総じて緩やかな推移となりました。また、地政学的リスクや資源・エネルギー価格の変動が、需要動向や生産計画に影響を与える状況が続きました。

こうした動向のもと、国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、訪日外国人客の増加に伴うインバウンド需要も堅調に推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動の影響により、企業収益や設備投資には慎重な動きが見られました。

国内の自動車産業においては、電動化や車載電子化への対応が進展する一方、需要動向を反映した生産調整の動きも一部で見受けられました。

このような環境のもと、当社グループの主要取引先である自動車産業は概ね堅調に推移しました。当社グループでは、派遣先でのシェア拡大及びオーダー充足率の向上を目的に採用活動を強化した結果、派遣単価の上昇、在籍スタッフ数の増加に加え、海外人材（グローバル人材）の派遣も好調に推移しました。この結果、売上高及び利益は前期を大きく上回りました。一方で、採用活動の強化に伴い、販売費及び一般管理費は増加しました。

以上のような取組みを行った結果、当期の連結業績は、売上高14,647,182千円（前期比29.6%増）、営業利益644,530千円（前期比98.2%増）、経常利益629,006千円（前期比95.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は393,154千円（前期比75.1%増）となっております。

また、当社グループは、前連結会計年度まで、総合人材サービス事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から組織改編を実施し、「ファクトリー事業」、「テクノロジー事業」及び「グローバル人材事業」を報告セグメントに区分することといたしました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

事業セグメント毎の業績の概況は、次のとおりです。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業におきましては、主要取引先である自動車関連産業からの製造系スタッフのオーダーが堅調に推移しました。これに加え、売上単価の上昇も寄与したことから、売上高は順調に増加しました。利益面においても、売上高の増加に伴い収益性が改善し、前期を大きく上回る水準となりました。

その結果、当連結会計年度に属するファクトリー事業のセグメント売上高は10,014,380千円（前期比38.1%増）、セグメント利益は642,076千円（前期比90.6%増）となっております。

（テクノロジー事業）

テクノロジー事業におきましては、自動車系設計開発分野における受託事業で単価の上昇が寄与し、売上高は堅調に推移しました。一方で、先行投資や体制強化に伴うコスト増加の影響により、損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度に属するテクノロジー事業のセグメント売上高は2,974,719千円（前期比16.6%増）、セグメント損失は17,800千円（前連結会計年度はセグメント利益1,928千円）となっております。

（グローバル人材事業）

グローバル人材事業におきましては、国内市場における労働力不足を背景に、人材派遣及びグローバル人材の紹介の双方が堅調に推移しました。この結果、売上高、利益ともに伸長しました。当期は研修施設に係る設備投資を進めており、その一部は期末時点では建設仮勘定として計上しております。

その結果、当連結会計年度に属するグローバル人材事業のセグメント売上高は2,240,622千円（前期比24.5%増）、セグメント利益は976,887千円（前期比13.9%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,543,317千円となり、前連結会計年度末に比べ193,361千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が63,779千円減少した一方で売掛金が263,572千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,095,203千円となり、前連結会計年度末に比べ33,365千円減少いたしました。これは主に、研修施設除売却に伴い建物及び構築物が49,796千円減少、土地が77,885千円減少し、のれんが43,420千円減少したものの、工具、器具及び備品が73,040千円増加し、建設仮勘定が112,254千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,451,545千円となり、前連結会計年度末に比べ265,299千円増加いたしました。これは主に、短期借入金320,000千円減少し、未払費用が222,991千円増加し、未払消費税等が150,245千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は863,902千円となり、前連結会計年度末に比べ409,125千円減少いたしました。これは主に、長期借入金410,696千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,323,072千円となり、前連結会計年度末に比べ303,822千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が305,900千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63,779千円減少し、1,449,532千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は953,926千円（前連結会計年度比511,734千円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益616,478千円、減価償却費136,539千円、売上債権の増加額237,560千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は92,822千円（前連結会計年度比75,516千円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出200,434千円、貸付による支出42,288千円及び有形固定資産の売却137,542千円による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は924,981千円（前連結会計年度比498,840千円増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額320,000千円、長期借入金の返済による支出499,036千円及び配当金の支払額87,253千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、米国の関税政策や為替変動の影響を受け、製造業・非製造業ともに先行き不透明な状況が継続すると見込まれます。自動車メーカーの生産計画に現時点で大きな変更は見られないものの、全体として慎重な事業運営が続く環境にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、自動車産業を中心としたグローバル人材供給の強化に取り組むとともに、各事業において施工管理分野を含む周辺分野への展開を進めてまいります。また、採用体制の整備、DXの推進を通じて中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を図ります。

以上を踏まえ、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は15,989百万円（前期増減率9.1%増）、営業利益は705百万円（前期増減率9.3%増）、経常利益は715百万円（前期増減率13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は497百万円（前期増減率26.5%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,311	1,449,532
売掛金	1,555,759	1,819,331
電子記録債権	76,239	50,202
棚卸資産	22,971	20,334
その他	190,414	215,099
貸倒引当金	△8,741	△11,184
流動資産合計	3,349,955	3,543,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	655,554	605,758
機械装置及び運搬具（純額）	22,860	23,819
工具、器具及び備品（純額）	38,595	111,635
土地	787,014	709,129
建設仮勘定	2,124	114,378
有形固定資産合計	1,506,149	1,564,721
無形固定資産		
のれん	263,537	220,117
ソフトウェア	98,517	61,226
ソフトウェア仮勘定	19,828	22,946
その他	1,122	1,097
無形固定資産合計	383,006	305,387
投資その他の資産		
投資有価証券	10,419	10,387
長期貸付金	30,036	50,122
繰延税金資産	116,095	109,550
その他	82,862	76,210
貸倒引当金	—	△21,176
投資その他の資産合計	239,413	225,094
固定資産合計	2,128,569	2,095,203
資産合計	5,478,524	5,638,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,013	361,154
短期借入金	860,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	473,004	384,664
未払金	169,252	301,480
未払費用	749,749	972,740
未払法人税等	67,059	199,389
未払消費税等	261,037	411,282
賞与引当金	199,913	222,277
ポイント引当金	23,660	24,756
その他	51,555	33,799
流動負債合計	3,186,246	3,451,545
固定負債		
長期借入金	1,202,683	791,986
退職給付に係る負債	8,772	10,714
資産除去債務	48,529	48,822
その他	13,042	12,379
固定負債合計	1,273,027	863,902
負債合計	4,459,274	4,315,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,491	229,491
資本剰余金	88,342	90,292
利益剰余金	696,819	1,002,719
自己株式	—	△3,910
株主資本合計	1,014,652	1,318,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	△168
為替換算調整勘定	469	2,034
その他の包括利益累計額合計	320	1,866
非支配株主持分	4,277	2,613
純資産合計	1,019,250	1,323,072
負債純資産合計	5,478,524	5,638,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,293,125	14,647,182
売上原価	8,688,768	11,270,759
売上総利益	2,604,357	3,376,423
販売費及び一般管理費	2,279,303	2,731,892
営業利益	325,053	644,530
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,506	3,729
不動産賃貸料	46,831	23,176
その他	15,915	13,438
営業外収益合計	66,253	40,344
営業外費用		
支払利息	22,895	21,931
上場関連費用	18,435	—
不動産賃貸費用	12,071	4,480
貸倒引当金繰入額	—	19,244
その他	15,490	10,212
営業外費用合計	68,893	55,868
経常利益	322,413	629,006
特別利益		
固定資産売却益	—	41,317
投資有価証券売却益	199	—
特別利益合計	199	41,317
特別損失		
固定資産除却損	—	53,845
特別損失合計	—	53,845
税金等調整前当期純利益	322,613	616,478
法人税、住民税及び事業税	79,371	217,406
法人税等調整額	27,780	6,558
法人税等合計	107,151	223,964
当期純利益	215,462	392,514
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,980	△640
親会社株主に帰属する当期純利益	224,443	393,154

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	215,462	392,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△18
為替換算調整勘定	△7,196	1,196
その他の包括利益合計	△7,256	1,177
包括利益	208,206	393,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,092	394,700
非支配株主に係る包括利益	△8,885	△1,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	229,491	90,991	532,139	852,621
当期変動額				
剰余金の配当			△59,763	△59,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,443	224,443
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,649		△2,649
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△2,649	164,680	162,031
当期末残高	229,491	88,342	696,819	1,014,652

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△89	7,761	7,671	10,513	870,807
当期変動額					
剰余金の配当					△59,763
親会社株主に帰属する 当期純利益					224,443
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△2,649
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△59	△7,291	△7,351	△6,236	△13,587
当期変動額合計	△59	△7,291	△7,351	△6,236	148,443
当期末残高	△149	469	320	4,277	1,019,250

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,491	88,342	696,819	—	1,014,652
当期変動額					
剰余金の配当			△87,253		△87,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			393,154		393,154
自己株式の取得				△39,460	△39,460
自己株式の処分		1,950		35,550	37,500
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,950	305,900	△3,910	303,939
当期末残高	229,491	90,292	1,002,719	△3,910	1,318,592

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△149	469	320	4,277	1,019,250
当期変動額					
剰余金の配当					△87,253
親会社株主に帰属する 当期純利益					393,154
自己株式の取得					△39,460
自己株式の処分					37,500
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18	1,565	1,546	△1,663	△117
当期変動額合計	△18	1,565	1,546	△1,663	303,822
当期末残高	△168	2,034	1,866	2,613	1,323,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,613	616,478
減価償却費	154,898	136,539
のれん償却額	43,420	43,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,784	22,363
受取利息及び受取配当金	△3,506	△3,729
支払利息	22,895	21,931
上場関連費用	18,435	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△41,317
固定資産除却損	—	53,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,069	△237,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△496	2,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,000	30,141
未払費用の増減額 (△は減少)	78,175	224,389
その他	60,918	174,540
小計	489,070	1,043,679
利息及び配当金の受取額	3,492	2,344
利息の支払額	△23,514	△22,937
法人税等の支払額	△64,536	△87,855
その他	37,681	18,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,192	953,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,505	△200,434
無形固定資産の取得による支出	△15,093	△13,195
有形固定資産の売却による収入	—	137,542
子会社株式の取得による支出	△70,000	—
貸付による支出	△14,031	△42,288
貸付金の回収による収入	9,483	19,385
その他	△2,192	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,338	△92,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260,000	△320,000
長期借入れによる収入	1,327,130	—
長期借入金の返済による支出	△1,939,609	△499,036
ストックオプションの行使による収入	—	37,500
自己株式の取得による支出	—	△39,695
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△11,304
非支配株主への払戻による支出	—	△655
配当金の支払額	△59,763	△87,253
上場関連費用の支出	△13,900	△4,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,141	△924,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△878	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,165	△63,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,477	1,513,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,513,311	1,449,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました481,845千円は、「未払金」169,252千円、「未払消費税等」261,037千円、「その他」51,555千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、前連結会計年度まで、総合人材サービス事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から組織改編を実施し、「ファクトリー事業」、「テクノロジー事業」及び「グローバル人材事業」を「報告セグメント」に区分することといたしました。

この報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報の取得が可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行う際に定期的に検討対象となるものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ・ファクトリー事業：製造現場への人材派遣及び工場製造請負を行う事業
- ・テクノロジー事業：デザイン・設計開発、IT業務請負、半導体設備保全等を行う事業
- ・グローバル人材事業：多くの国内産業に対して、現地採用から日本語教育・資格取得支援、入職後のキャリア教育を通してグローバル人材を提供する事業

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	グロー バル 人材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,249,816	2,549,168	1,494,140	11,293,125	—	11,293,125
セグメント間の内部売上 高	—	—	304,926	304,926	△304,926	—
計	7,249,816	2,549,168	1,799,066	11,598,051	△304,926	11,293,125
セグメント利益(注) 3	336,831	1,928	857,141	1,195,901	△870,848	325,053
セグメント資産(注) 4	1,565,852	1,248,655	1,633,339	4,447,848	1,030,676	5,478,524
その他の項目						
減価償却費(注) 5	47,030	12,314	50,155	109,500	45,398	154,898
のれん償却額	—	43,420	—	43,420	—	43,420
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 6	8,051	30,959	20,434	59,445	11,178	70,624

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金等であります。

5. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ファクトリ ー事業	テクノロ ジー事業	グローバル 人材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,014,380	2,902,550	1,730,251	14,647,182	—	14,647,182
セグメント間の内部売上 高	—	72,168	510,371	582,540	△582,540	—
計	10,014,380	2,974,719	2,240,622	15,229,723	△582,540	14,647,182
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	642,076	△17,800	976,887	1,601,162	△956,632	644,530
セグメント資産 (注) 4	2,136,836	1,171,350	1,210,848	4,519,035	1,119,485	5,638,520
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	38,985	15,505	45,034	99,525	37,014	136,539
のれん償却額	—	43,420	—	43,420	—	43,420
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 6	95,906	20,459	165,784	282,150	9,591	291,741

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金等であります。
5. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る費用であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,547円50銭	3,323円41銭
1株当たり当期純利益	563円33銭	995円95銭

- (注) 1. 当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議により、2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	224,443	393,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	224,443	393,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	398,420	394,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,200個 (普通株式44,000株))	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,700個 (普通株式34,000株))

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,019,250	1,323,072
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,277	2,613
(うち非支配株主持分 (千円))	(4,277)	(2,613)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,014,973	1,320,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	398,420	397,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。